

平成 29 年度事業計画

公 1 作業療法に関する相談・助言や市民講座の開催、委員・講師の派遣を行う事業

[事業の概要について]

会費収入を財源として以下の事業を行う。

- (1) 作業療法関連情報の提供に関する事業（相談、助言、体験活動等）
 - ・一般抜けリーフレットの作成、配布
身体障害者編、高齢者編、発達障害者編、精神障害者編
 - ・高校生対象の作業療法啓発事業
 - 1) 臨床現場における体験学習
 - 2) 進路相談会の開催
- (2) 健康増進に関する事業（相談、助言、体験活動等）
 - ・各イベントでの健康相談、健康チェックの実施
 - 1) 健康まつり
 - 2) 福祉フェスティバル等
 - 3) 作業療法啓発イベント
 - 4) 道庁パネル展への出展
 - ・健康増進をテーマにした市民公開講座の開催
- (3) 行政等が設置する各種諮問委員会等の委員の派遣、関係団体が主催する講演会等の講師派遣（その他）
 - ・介護認定審査会：介護保険法に基づき介護保険のサービス受給に必要な要介護認定のための審査、判定を行う
 - ・高齢者・障害者住宅改善支援地域ネットワーク事業：高齢者や障害者の住宅改善を促進するため、地域の関係団体が連携して、支援技術の研鑽、情報交換等のネットワークを形成することを目的とした事業
 - ・北海道リハビリテーション支援センター調査・研究事業：北海道における地域リハビリテーションの支援体制の整備
 - ・介護支援専門員実務研修：介護支援専門員養成のための実務研修

公 2 作業療法に関する学術大会や研修会を行う事業

[事業の概要について]

会費収入及び参加費を財源として、以下の事業を行う。

- (1) 学術大会の開催（講座、セミナー、育成）
- (2) 技術講習会の開催（講座、セミナー、育成）
- (3) 学術誌、機関誌発行に関する事業（調査、資料収集）

収 1 士会公益事業の支援に関する事業

[事業の概要について]

- 1) 北海道作業療法学会時に、展示を通して来場者に最新機器の動向を把握してもらう機会を提供するための機器展示スペース貸与事業

他 1 作業療法士の教育機関への協力、会員に対する福利厚生等資質の向上に寄与すると共に、関連団体との情報交換、作業療法士の職域確保、社会的地位向上に務め、もって地域社会に機会均等にリハビリテーションを提供できることを目的とした事業

[事業の概要について]

- (1) 会員等福利厚生事業

- ・団体保険への加入、管理、運営
 - ・学会時の託児所設置
 - ・倫理相談窓口の設置（日本作業療法士協会ホームページ内に設置）
 - ・新人会員歓迎会の開催
 - ・新人ガイダンスの開催
 - ・人材バンクの設置
 - ・資質向上のために学術助成金の配布
- (2)会員等相互情報共有事業
- ・会員相互の情報交換を目的とした名簿・施設情報誌の作成、配布
 - ・会員相互の情報交換を目的とした交流イベントの開催
 - ・ホームページ上での会員サイトの運営
 - ・診療報酬・介護報酬の改定情報、福祉事業情報の収集と提供
 - ・他団体との交流を目的とした新年交礼会の開催
- (3)会員表彰事業
- ・北海道作業療法学会学術奨励賞表彰
 - ・叙勲・褒章、北海道社会貢献賞、日本作業療法士協会表彰・功勞表彰候補者の推薦

上記の事業を遂行するために下記のお通り事業計画を各部局が立案した

【事務局】

[総務部]

1. 会議運営
 - ・平成29年度定期総会の開催，常任理事会・定例理事会・臨時理事会・三役会・支部部局連絡会議の開催
2. 会員基本データの保守・管理
3. 定期刊行物の発送及び保管
4. 公文書接受・発行
5. 各種規程の見直し及び新規規程策定

[財務部]

1. 平成29年度予算執行の管理
2. 平成29年度中間決算・補正予算の検討
3. 平成29年度収支決算書の作成
4. 平成30年度予算案の作成
5. 財務会計マニュアルの見直し

【渉外部】

1. 行政、他団体関連事業への協力・提言
2. 儀礼・新年交礼会出席
3. 日本作業療法士協会・都道府県作業療法士連絡協議会との連携
4. 他団体等への委員・講師派遣・後援協力
5. 平成30年新年交礼会の企画・運営
6. 公共事業関連の情報収集等
7. 北海道内の養成校において卒業生を対象とした日本作業療法士協会および北海道作業療法士会に

関する説明会の実施

【学術部】

[編集委員会]

1. 平成 29 年度 機関紙「北海道作業療法」の企画・編集・発行（年 4 回）
2. 投稿論文促進の取組みの継続
3. 投稿規定の内容検討
4. 雑誌電子化についての検討継続
 - ・ 電子化ならびに紙媒体の配布方法

[学術課]

1. 学術研究助成金について
 - ・ 平成 28 年度学術研究助成金報告書の公開（編集委員会と協業）
 - ・ 平成 30 年度学術研究助成金の募集・選考審査
2. 学術的基盤強化に向けた方法論の検討と運用
 - ・ 倫理的配慮の基準の継続検討
3. MDTLP 研修会資料のデータベース化に向けた準備の継続
 - ・ 会員へ HP、ニュースによる協力依頼

【教育部】

1. 主催研修会 34 回
 - ・ 北海道作業療法士会主催講習会 12 回
 - ・ 領域別講習会 3 回
 - ・ 現職者共通講習会 7 回
 - ・ MTDLP 関連講習会 6 回
 - ・ 重点課題研修 6 回
2. 全道研修会開催 担当地区：日胆支部

【調査部】

1. 職能・職域に関する会員データの集約と定期的な統計情報公表（開示）に向けた運用の検討
2. 講習会・研修会開催時における会員カードでの対面決済の試行運用
3. 会員にとってメリットあり有効活用出来る会員カード運用についての検討
4. ホームページメンテナンス（内容の充実とアクセス解析の継続）

【広報部】

1. 会員外向け情報発信の企画、媒体の見直し、整備、充実、管理
 - ・ 入会促進、組織強化に関するもの（養成校学生向け、会員外作業療法士向け）
 - ・ 小・中・高校生向け
 - ・ 地域住民向け

- ・ 既存媒体の管理、補充（リーフレット、ノベルティグッズ、パネル等）
2. 会員向け情報発信、支部広報部との連携
 - ・ 道士会ニュース（奇数月）年6回の編集発行、webデータのホームページアップロード
 - ・ web 広報活用の検討、推進（SNS、メールマガジン等）
 - ・ 支部広報部との会議及び情報共有
 3. 道士会事業データの保存、支部および部局への資料提供
 4. 部局内ガイドラインの管理

【事業部】

一般市民に向けた公益的活動、OT 志望者を増大するための啓発活動を継続する。会員に対し MTDLP を啓発する。

1. 公益的活動：
 - ・ 道が主催する「次世代の担い手育成推進事業」における「福祉教育アドバイザー」登録及び派遣協力
 - ・ いきいき福祉・健康フェア 2017 参画
 - ・ 北海道医療技術者団体連絡協議会主催のパネル展参画
2. 啓発活動
 - ・ 新会員に対して各部と共同して新人会員ガイダンスを実施
 - ・ OT 見学可能施設一覧を道内高校に配布
 - ・ 広報部と連動して「uturu」作成と配布
 - ・ 札幌市 小学生職業体験イベント「ミニさっぽろ」への参画
3. MTDLP 啓発
 - ・ MTDLP 研修会履修者増大に向けた啓発研修会の開催
4. 支部連携強化
 - ・ 連携強化及び課題共有に向けて支部事業部長と士会事業部間会議の開催(年2回)

【福利部】

1. 新会員歓迎会の開催
2. 団体保険管理・運営、各種必要保険の調査
3. 施設情報の管理
4. 倫理委員会の会員への周知と運用
5. 第48回北海道作業療法学会での託児コーナーと育児支援ブースの設置・運営
6. 福利相談
7. 福利イベントの推進
8. 女性会員の士会活動への参画支援の検討
9. 『北海道作業療法人材バンク（仮）』の設置

【保険部】

1. 医療・介護保険に関する情報収集・整理
 - ・ 各関係各所等から情報収集
 - ・ 各支部員による、各病院の厚生局等の指導内容の情報収集
2. 士会員への情報提供
 - ・ 保険部メーリングリスト、士会ニュース・士会ホームページ上へ情報提供：適宜掲載
 - ・ 士会員からの保険相談，その他
3. ホームページや事務局によせられた相談への対応
 - ・ パブリックコメントの意見提出
4. 保険関連の研修会・座談会の開催
 - ・ 同時報酬改定に向けた研修会・座談会を実施予定(2月下旬～3月上旬)講師は検討中(可能であれば製薬会社)
 - ・ 改定後の対応や取り組みに対しての情報交換会(平成30年5月～6月頃)

【地域部】

平成24年から進めてきている地域作業療法の推進において、各市町村の窓口担当に資する作業療法士を育成し、地域での事業展開や地域ケア会議など地域包括ケアシステムへの参画など進めていく。

[企画運営課]

1. 地域包括ケアシステム(地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業)に資する作業療法士人材育成研修会の企画運営
2. 士会認定市町村アドバイザー養成と登録推進
3. 地域支援における作業療法士の必要性についての普及
4. その他、地域作業療法推進に関連する事業の企画運営

[地域推進課]

1. 士会受託市町村事業および士会受託地域ケア会議の把握(地域作業療法推進に関する企画書および報告書の管理)
2. 士会認定市町村アドバイザーの登録管理と事例報告の管理・活用
3. 地域作業療法推進に関する企画書および報告書の管理
4. 地域包括ケアシステム(地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業)に資する作業療法士人材育成研修会受講者の情報管理及びその活用
5. その他、地域作業療法推進に関連する事業の情報管理
 - *上記の一部は北海道リハビリテーション専門職協会事業と連携し実施する

【常設委員会】

[総会議事運営委員会]

1. 平成29年度定期総会開催準備及び運営
2. 委任状回収率の分析と平成30年度総会に向けての検討・準備

[学会評議委員会]

1. 平成 29 年度 第 48 回学会の支援
2. 平成 30 年度 第 49 回学会の支援
3. 平成 31 年度 第 50 回学会の学会長候補の選出
4. 「学会運営手引き（マニュアル）」の継続的な見直し
5. 演題査読委員の委嘱
6. 平成 29 年度 第 48 回札幌学会の参加者の動向調査（学会実行員会）
7. 北海道作業療法学会法人化についての検討

[選挙管理委員会]

1. 平成 29 年度役員選挙の実施

[企画調整委員会]

1. 住宅改修ワーキンググループの運営
2. 特別支援教育ワーキンググループの運営
3. 5 カ年戦略への対応
 - ・ 障害者総合支援法及び発達領域の関係法令（児童福祉法及び教育法）への提言
 - ・ 特別支援教育等への作業療法士の参画推進
 - ・ 福祉用具相談支援システムの運用
 - ・ I T 機器レンタル事業
 - ・ 福祉機器の研究開発と人材養成
4. 理事会で決議された議案への対応

[規約検討委員会]

1. 既存の規約・規程の修正・改訂
2. 新規規約・規程の作成
3. 規約・規定集の作成の準備

【特設委員会】

[災害対策委員会]

1. 災害対策基金への積み立て
2. 災害対策マニュアルの完成および周知
3. DO-RAT：北海道災害リハビリテーション推進協議会への参加
 - ・ 会議への参加及び講習会の開催

[認知症施策推進委員会]

1. 研修事業
 - ・ 重点課題研修
 - ・ 認知症アップデート研修（仮）
2. 調査事業
 - ・ 北海道各市町村における認知症施策の実施及び作業療法士の関与状況の調査

3. 普及啓発事業

- ・ 道士会ニュースへの掲載
- ・ 第48回北海道作業療法学会でのワークショップ

[制度対策委員会]

1. 再入会・新入会を促す研修会の企画、運営
2. 研修会などに参加した“非会員”“学生などの若年層”にメールアドレスを登録して頂き、情報発信
3. SNSを利用した広報活動
4. 人材バンクの広報
5. 入会案内リーフレットの作成・配布
6. 入会案内プレゼンコンテンツの作成
※保険部、福利部事業計画参照

[白書委員会]

1. 委員の選定
2. アンケート内容の検討
3. アンケートの実施（平成30年2月実施予定）

【支部連絡協議会】

1. 支部連絡協議会の開催：2回
2. 各支部の年度活動計画・報告、年度予算計上・決算報告及び活動状況の集約と調整
3. 理事会と各支部の連絡調整
4. 各部局・委員会と支部間の連絡調整
5. 地域長・地区長・市町村担当者の把握、理事会との連絡調整
6. 各部局が立案した事業の把握および連携
7. 地域作業療法推進事業
研修会の協力開催
8. 生活行為向上マネジメント講習会の協力開催
9. 各支部と地域活動を推進するための情報共有

[札幌支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部内会議、ブロック連絡会の開催
3. 広報誌の発行
4. 道士会主催支部企画講習会、現職者共通研修会の運営
5. 道庁パネル展・作業療法啓発活動・いきいき福祉健康フェア・ミニさっぽろ・その他イベント活動への参加
6. 出張講座への講師派遣8回
7. 地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への会員派遣
8. 地域作業療法推進事業

- ・ 地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握

[石狩支部]

1. 会員情報の集約（メーリングリスト化）、支部財務管理
2. 支部役員会・懇親会（新人歓迎会）の同日開催（春・冬）、支部 3 役会議（秋）支部内各部会議の開催
3. 広報誌の発行 3 回
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営 1 回、現職者共通研修の運営協力
5. 千歳健康祭りへの参加、北広島元気フェスティバル参加、地域包括との意見交換会、圏域意見交換会の実施
6. 石狩地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への会員派遣
7. 地域作業療法推進事業
 - ・ 地域包括支援センター、市町村担当との連携（石狩支部ニュースの送付）、地域ケア会議への参加（新篠津村）、地域包括ケア会議専門部会参加（恵庭市）、市町村の実態把握、市町村の新総合事業に向けての協力、組織化

[空知支部]

1. 会員情報の集約（メーリングリストの作成管理）、支部財務管理
2. 支部報告会、支部内会議の開催
3. 広報誌の発行 2 回、役員用掲示板の管理、支部交流会の開催
三士会空知支部交流会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営 1 回、現職者共通研修の運営協力
5. 外部関係機関への会員派遣
6. 砂川市立病院祭への参加、啓発活動の企画、岩見沢健康まつりへの参加
7. 地域作業療法推進事業
 - ・ 地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握
各市町村との連携、各市町村地域ケア会議参加

[後志支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部報告会、支部内会議の開催
3. 広報誌の発行 3 回、新人歓迎会・懇親会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営 1 回、現職者共通研修会の運営協力
5. いきいき健康祭り、地域イベント活動への参加
6. 後志地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業
 - ・ 地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握

[道南支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部役員会 2 回、支部内各部会議の開催
3. 広報誌の発行 3 回、新人歓迎会・懇親会の開催

4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営1回、現職者共通研修会の運営3回、MTDLP 基礎研修会の開催1回、MTDLP 熟練者研修会の開催（回数は未定）
5. O Tの日啓発事業の企画運営、N P O祭りの参加、北海道私立専修学校各種学校連合会主催進学相談会の参加
6. 各病院・施設における地域支援事業の把握、会員間における医療・介護・保健・福祉ネットワークづくり
7. 南渡島地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣、各団体後援協力
8. 地域作業療法推進事業
 - ・ 地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握、地域ケア会議参加（鹿部町）、知内町介護予防事業への作業療法士派遣

[道北支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部報告会・意見交換会、支部内会議の開催
3. 広報誌の発行6回、新人歓迎会・懇親会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営、現職者共通研修会の運営協力
5. 旭川市健康まつりの企画運営、O Tの日啓発活動の企画運営、他地域イベント活動への参加
6. OJT 講習会・MTDLP 講習会運営援助
7. 地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
8. 地域作業療法推進事業
 - ・ 地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握
 - ・ 旭川市地域リハビリテーション活動支援事業への参画（HARP へ依頼予定）

[十勝支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部総会、支部内会議の開催
3. 広報誌の発行、新人歓迎会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営、現職者共通研修の運営協力
5. 福祉フェスティバルへの参加、講師派遣事業の実施
6. 地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業への参画法推進事業

[日胆支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部総会、地区報告会、支部内会議の開催
3. 広報誌の発行、新人歓迎会・懇親会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営1回、現職者共通研修会の運営協力
5. ひだか健康まつりへの参加、リレーフォーライフ事業の参加、子育て応援 EXPO への参加、健康フェスタとまこまいへの参加
6. 東・西胆振地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業

- ・ 地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握

[根釧支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部総会、支部内会議
3. 広報誌の発行、新人歓迎会・交流会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営1回、現職者共通研修会の運営協力
5. 市民向け自助具講習会の開催（釧路高専と共催）
6. くしろ健康まつり、厚岸町障がい者（児）ふれあいフェスティバル、他地域イベント活動への参加
7. 外部関係機関への派遣
8. 地域作業療法推進事業
 - ・ 地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握、地域ケア会議参加、市町村予防事業への指導・協力

[網走支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部意見交換会、支部内会議の開催
3. 広報誌の発行3回、新人歓迎会・懇親会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営2回、現職者共通研修会の運営1回
5. 啓発活動として地域経済情報誌への記事掲載
6. 支部事業部主催研修会の開催、健康まつりへの参加、高校への進学出前講座の開催
7. 地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
8. 地域作業療法推進事業
 - ・ 支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握、地域ケア会議への参加、介護予防事業へのOT派遣